

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	5,959	6,707	8,279
経常利益(百万円)	512	917	931
四半期(当期)純利益(百万円)	378	596	647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	361	859	724
純資産額(百万円)	4,616	5,710	4,980
総資産額(百万円)	8,454	9,648	9,035
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	31.65	49.84	54.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	56.6	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	494	582	782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42	404	73
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	327	263	390
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,080	2,268	2,292

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.67	24.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の持続的な景気回復や欧州景気の底打ち感など先進国を中心として改善傾向となったほか、中国やその他新興国の成長には減速感も見られるものの、全体として底堅く推移しております。また、国内経済におきましても、円高是正の継続と株価上昇に伴う企業収益の向上など緩やかな回復が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、為替相場の変動による景気への影響が懸念されながらも、北米向けが堅調さを維持し、欧州や中国、東南アジア圏および国内市場における需要が緩やかながらも上向きに推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,707百万円（前年同期比747百万円、12.5%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,724百万円（前年同期比64百万円、3.9%増）、主力製品のダイヤフラムポンプが属するインダストリアル部門は、4,116百万円（前年同期比608百万円、17.4%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は865百万円（前年同期比74百万円、9.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益は2,807百万円（前年同期比473百万円、20.3%増）となり、販売費及び一般管理費は微増状態に留まったことにより、営業利益は899百万円（前年同期比321百万円、55.5%増）、経常利益は917百万円（前年同期比405百万円、79.1%増）、四半期純利益は596百万円（前年同期比217百万円、57.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,809百万円（前年同期比49百万円、1.3%増）、営業利益は515百万円（前年同期比301百万円、140.6%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,951百万円（前年同期比465百万円、31.3%増）、営業利益は334百万円（前年同期比40百万円、13.8%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は725百万円（前年同期比201百万円、38.5%増）、営業利益は89百万円（前年同期比13百万円、17.7%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は219百万円（前年同期比30百万円、16.2%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は3,348百万円（前年同期比715百万円、27.2%増）で、その割合は49.9%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の増加（168百万円）、固定資産の増加（444百万円）等によるものであります。

負債合計は3,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の減少（143百万円）、固定負債の増加（26百万円）等によるものであります。

純資産合計は5,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（452百万円）、その他の包括利益累計額合計の増加（255百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは582百万円の純収入（前年同四半期は494百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益917百万円、減価償却費156百万円、たな卸資産の減少66百万円等の収入要因があったものの、仕入債務の減少208百万円、法人税等の支払額300百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは404百万円の純支出（前年同四半期は42百万円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により64百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得により485百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは263百万円の純支出（前年同四半期は327百万円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入により292百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により410百万円、配当金の支払い134百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15,135千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,889,000	11,889	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	22,000	-	22,000	0.18
計	-	79,000	-	79,000	0.65

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

(株)ヤマダメタルテックの所有株式は、平成25年11月15日に57,000株(議決権の数57個)を売却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,059	2,238,025
受取手形及び売掛金	^{1, 3} 1,540,989	^{1, 3} 1,599,664
有価証券	50,772	50,795
商品及び製品	1,272,322	1,386,520
仕掛品	270,977	332,577
原材料及び貯蔵品	400,118	296,447
繰延税金資産	36,143	41,884
その他	73,981	131,631
貸倒引当金	6,699	7,366
流動資産合計	5,901,664	6,070,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,678	1,133,815
土地	1,241,962	1,257,874
その他(純額)	291,738	634,210
有形固定資産合計	2,672,378	3,025,900
無形固定資産	72,056	55,068
投資その他の資産	² 389,597	² 497,134
固定資産合計	3,134,031	3,578,102
資産合計	9,035,696	9,648,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 1,494,451	³ 1,359,818
短期借入金	127,000	102,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	122,496	97,463
未払法人税等	129,060	199,942
賞与引当金	105,232	27,552
その他	226,371	274,207
流動負債合計	2,504,612	2,360,985
固定負債		
長期借入金	690,328	635,608
繰延税金負債	251,033	287,997
退職給付引当金	456,946	480,528
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	88,275	109,368
固定負債合計	1,550,133	1,577,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債合計	4,054,746	3,938,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	58,187
利益剰余金	4,143,690	4,596,135
自己株式	8,512	4,686
株主資本合計	4,791,928	5,249,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	114,671
為替換算調整勘定	94,441	96,391
その他の包括利益累計額合計	44,487	211,062
少数株主持分	233,508	249,546
純資産合計	4,980,949	5,710,246
負債純資産合計	9,035,696	9,648,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,959,893	6,707,122
売上原価	3,625,312	3,899,137
売上総利益	2,334,580	2,807,985
販売費及び一般管理費	¹ 1,756,546	¹ 1,908,854
営業利益	578,034	899,131
営業外収益		
受取利息	2,818	2,773
受取配当金	8,991	7,650
負ののれん償却額	3,668	3,668
為替差益	-	10,755
その他	19,356	17,291
営業外収益合計	34,835	42,139
営業外費用		
支払利息	19,136	14,003
売上割引	10,001	9,891
為替差損	70,010	-
その他	1,578	121
営業外費用合計	100,726	24,016
経常利益	512,142	917,253
特別利益		
固定資産売却益	1,659	557
投資有価証券売却益	18,810	2,954
国庫補助金	1,296	-
補助金収入	4,765	-
特別利益合計	26,531	3,511
特別損失		
固定資産処分損	19,557	3,236
役員退職慰労金	85,000	-
その他	² 4,835	-
特別損失合計	109,393	3,236
税金等調整前四半期純利益	429,280	917,529
法人税、住民税及び事業税	107,345	316,401
法人税等調整額	9,967	2,802
法人税等合計	117,313	313,599
少数株主損益調整前四半期純利益	311,967	603,929
少数株主利益又は少数株主損失()	66,567	7,755
四半期純利益	378,535	596,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,967	603,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	64,717
為替換算調整勘定	47,232	190,832
その他の包括利益合計	49,259	255,550
四半期包括利益	361,226	859,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,794	851,724
少数株主に係る四半期包括利益	66,567	7,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429,280	917,529
減価償却費	205,739	156,256
負ののれん償却額	3,668	3,668
受取利息及び受取配当金	11,810	10,424
支払利息	19,136	14,003
売上債権の増減額(は増加)	347,505	3,213
たな卸資産の増減額(は増加)	185,330	66,444
仕入債務の増減額(は減少)	29,468	208,664
割引手形の増減額(は減少)	7,000	-
役員退職慰労金	85,000	-
その他	196,741	41,798
小計	666,643	886,465
利息及び配当金の受取額	11,810	10,424
利息の支払額	20,002	13,979
役員退職慰労金の支払額	55,000	-
法人税等の支払額	120,705	300,653
法人税等の還付額	11,404	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,149	582,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,917	2,005
定期預金の払戻による収入	32,262	3,000
有形固定資産の取得による支出	156,294	485,330
有形固定資産の売却による収入	7,324	64,182
投資有価証券の取得による支出	1,637	1,699
投資有価証券の売却による収入	57,860	11,236
保険積立金の解約による収入	47,167	-
その他	227	5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,007	404,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	505,677	292,000
短期借入金の返済による支出	547,159	317,000
長期借入れによる収入	440,000	-
長期借入金の返済による支出	356,475	93,553
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	57,671	134,107
少数株主への配当金の支払額	2,000	-
自己株式の売却による収入	-	5,464
その他	10,104	16,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,733	263,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,709	61,903

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,118	24,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,078	2,292,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,149	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	99,098	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,080,248	¹ 2,268,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,783千円	46,909千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	8,102千円	8,278千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	12,531千円	29,452千円
支払手形	6,417	5,326

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
荷造・運賃	84,018千円	84,427千円
広告宣伝費	42,935	44,408
役員・従業員給与手当	744,725	803,413
賞与手当	103,992	135,777
法定福利費及び福利厚生費	148,807	173,313
賞与引当金繰入額	23,958	15,835
その他の引当金繰入額	41,400	28,800
減価償却費	67,621	70,719
支払賃借料	47,254	48,444

2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業所移転に伴う費用	3,184千円	-千円
工場操業停止に伴う損失	1,651	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,051,190千円	2,238,025千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,764	50,795
預入期間が3か月を超える定期預金	21,706	20,710
現金及び現金同等物	2,080,248	2,268,110

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820千円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	47,908千円	4.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	3,760,015	1,486,613	524,121	189,142	5,959,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,154,388	35,246	7,019	-	1,196,655
計	4,914,404	1,521,860	531,141	189,142	7,156,548
営業費用	4,700,131	1,227,433	455,503	191,170	6,574,239
セグメント利益又は損失()	214,272	294,426	75,637	2,028	582,309

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	582,309
セグメント間取引消去	1,386
棚卸資産の調整額	2,888
四半期連結損益計算書の営業利益	578,034

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,568	1,951,868	725,964	219,721	6,707,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336,015	61,544	15,927	-	1,413,487
計	5,145,583	2,013,413	741,891	219,721	8,120,609
営業費用	4,630,051	1,678,445	652,870	195,245	7,156,613
セグメント利益	515,531	334,968	89,021	24,475	963,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	963,996
セグメント間取引消去	3,879
棚卸資産の調整額	60,985
四半期連結損益計算書の営業利益	899,131

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の変更)

第1四半期連結会計期間より、全社費用の所属セグメントを、「日本」に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で77,301千円減少しております。なお、前第3四半期連結会計期間の報告セグメントについても変更後の区分方法により作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円65銭	49円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	378,535	596,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	378,535	596,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,960	11,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....47,908千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。